ピカイチ先生の
生活経営セミナー

～ 物理頭のシステム屋が、経済の現場を因数分解する ～

2021年05月
「お金」の法則
（②通貨管理制度とは？）

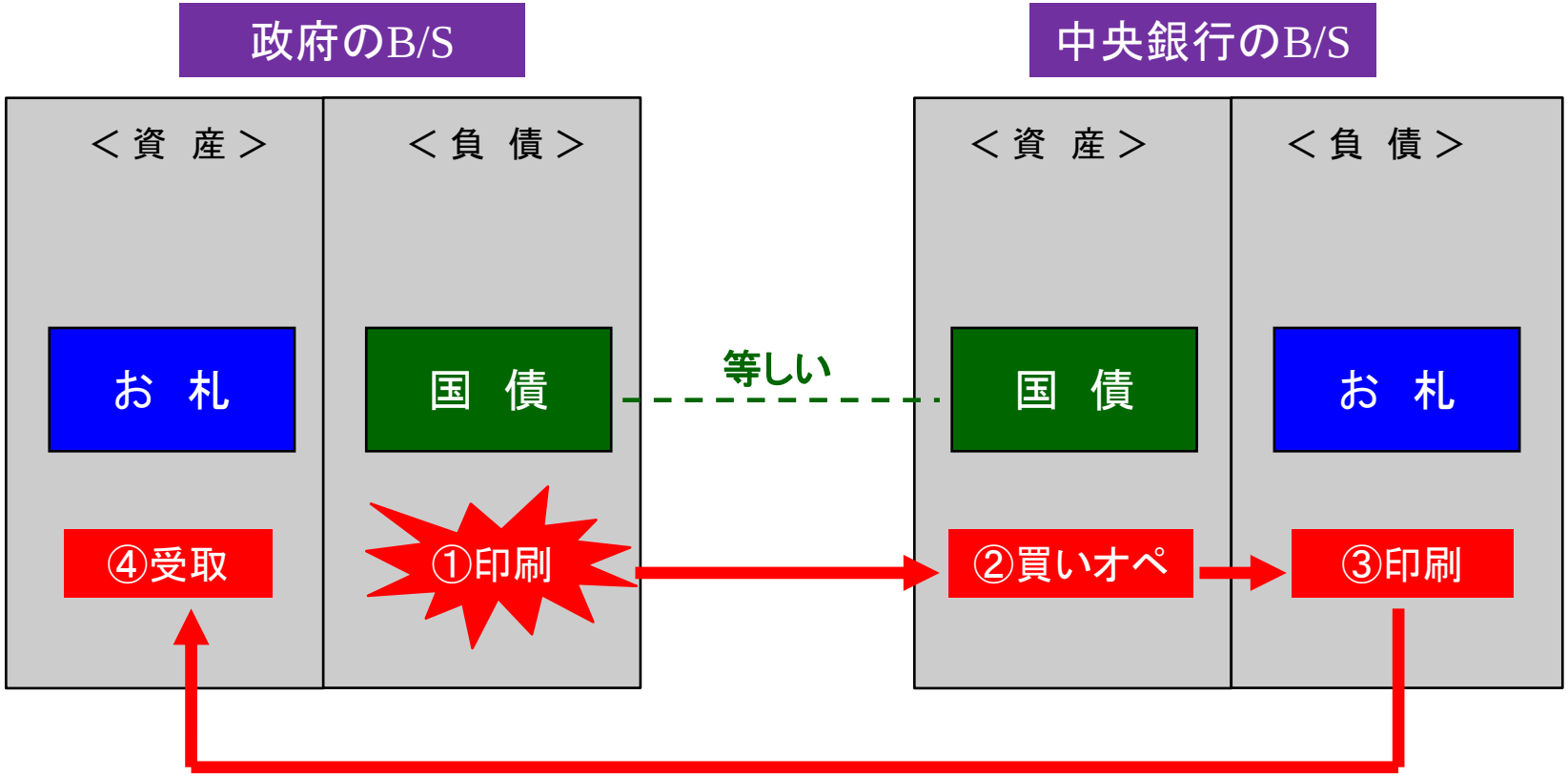
■■■ これからが面白い人生の始まりだ ■■■

ネクストライフ・コンサルティング

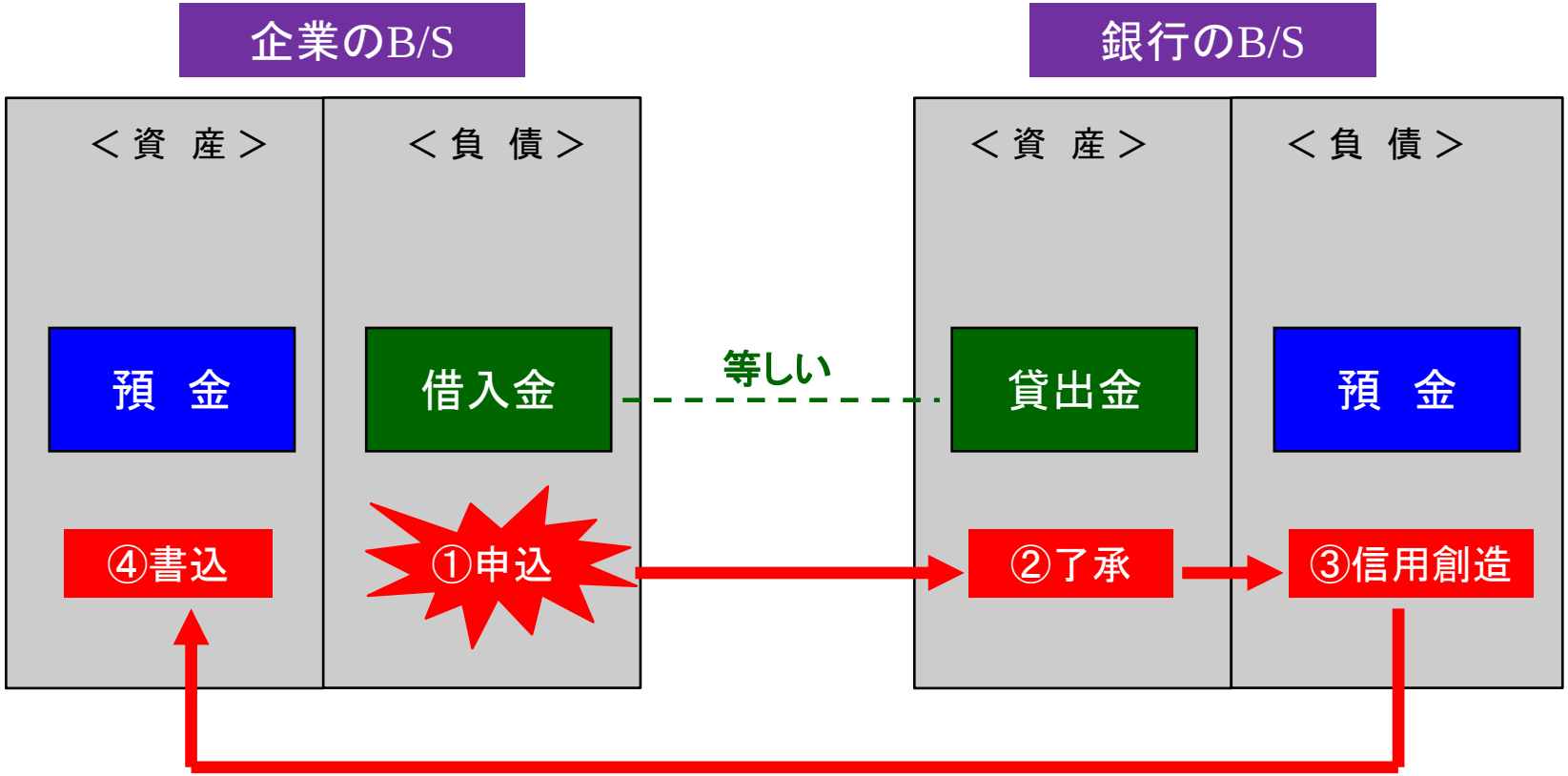
ピカイチ生活経営塾　検索

ピカイチ先生

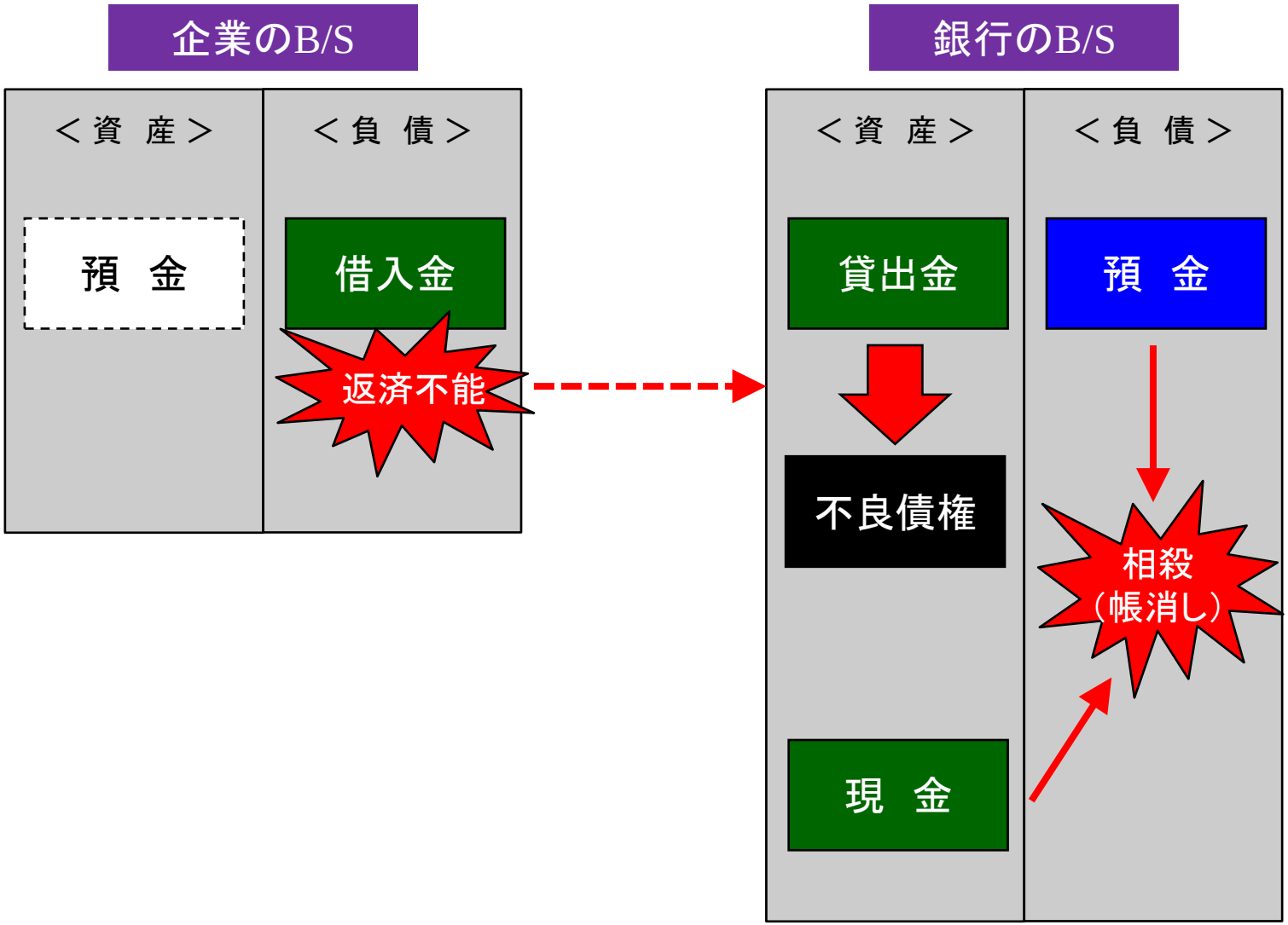
【復習】国家が「お金」を作る



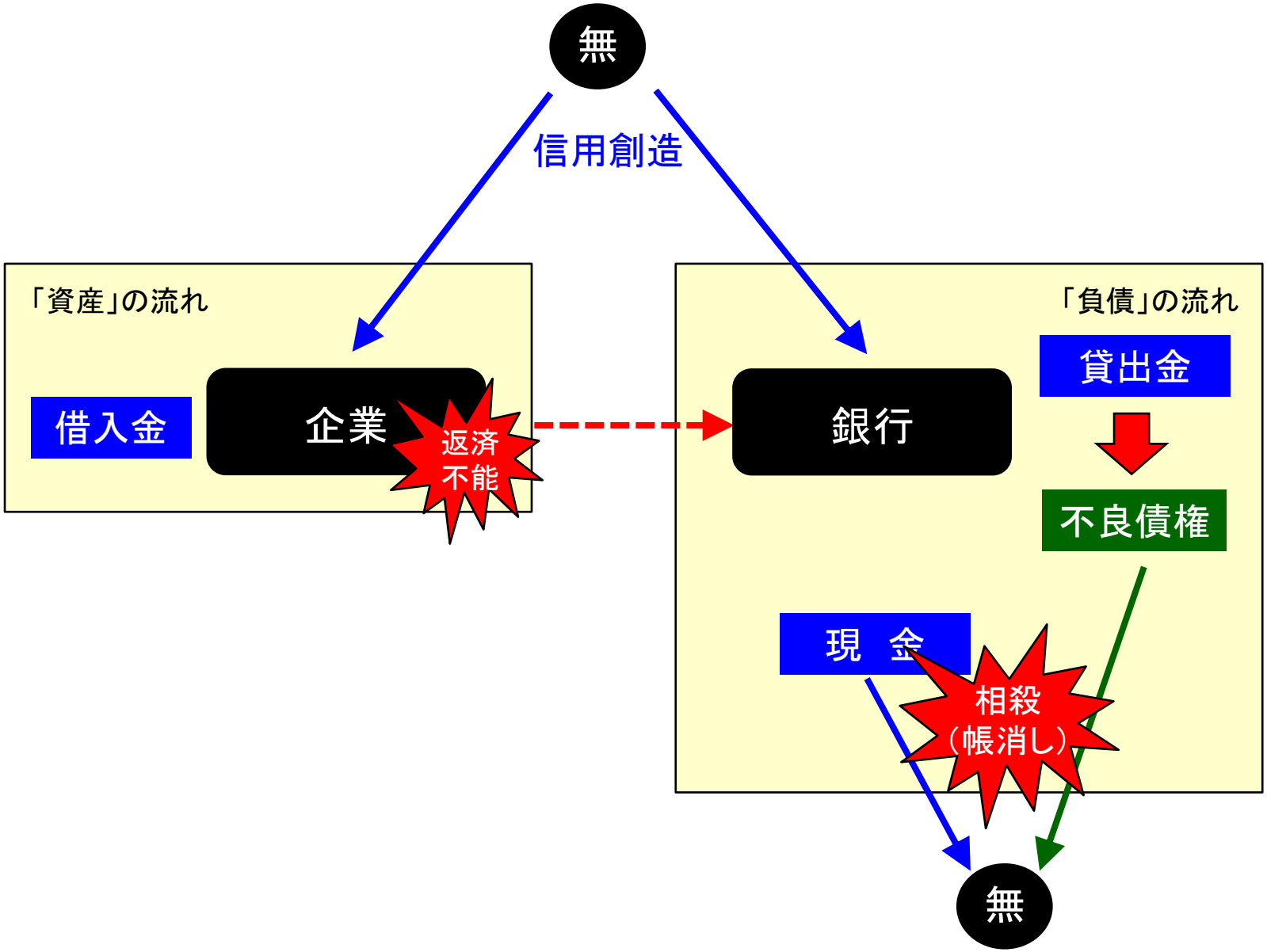
【復習】企業が「お金」を作る



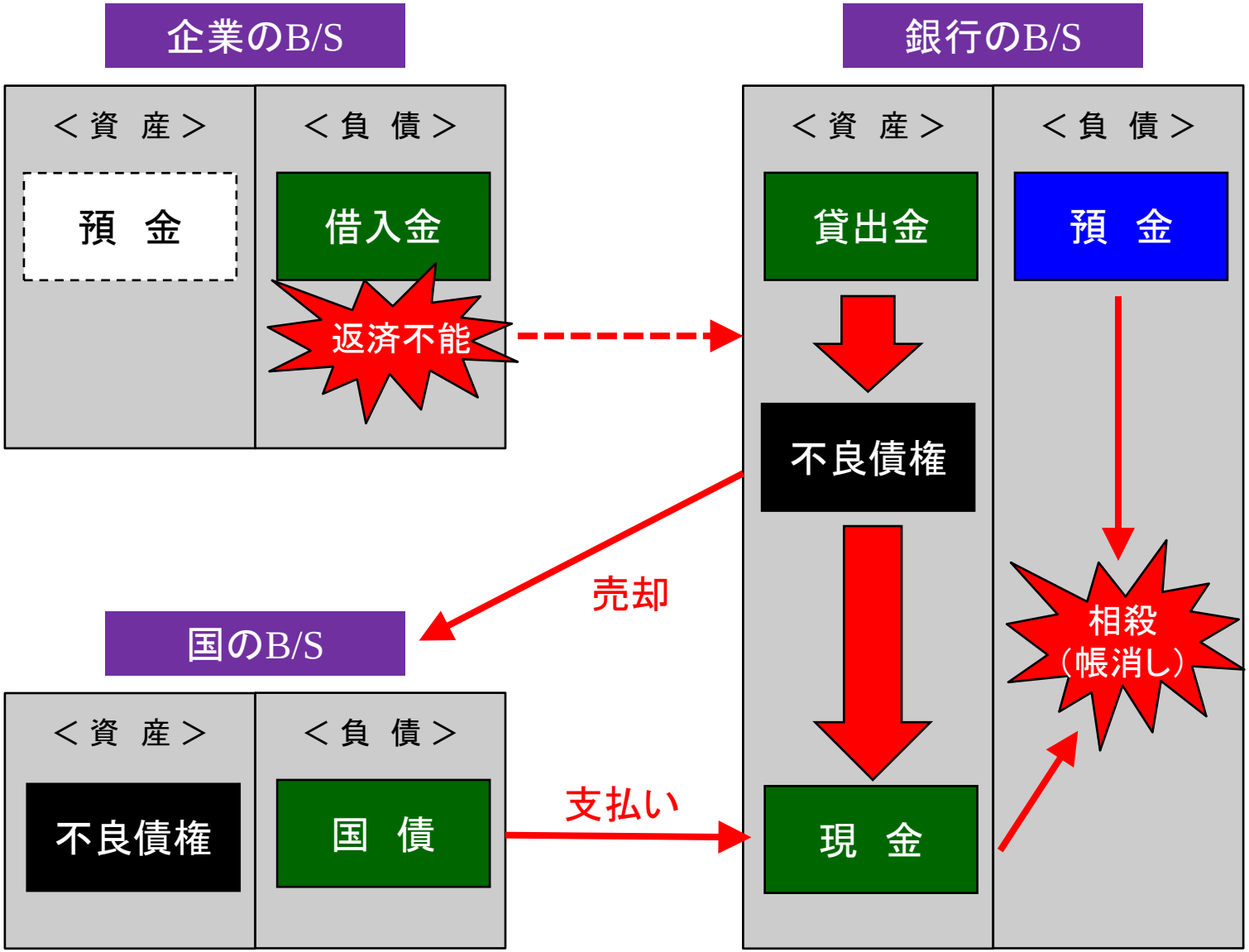
「不良債権」の清算（1/2）



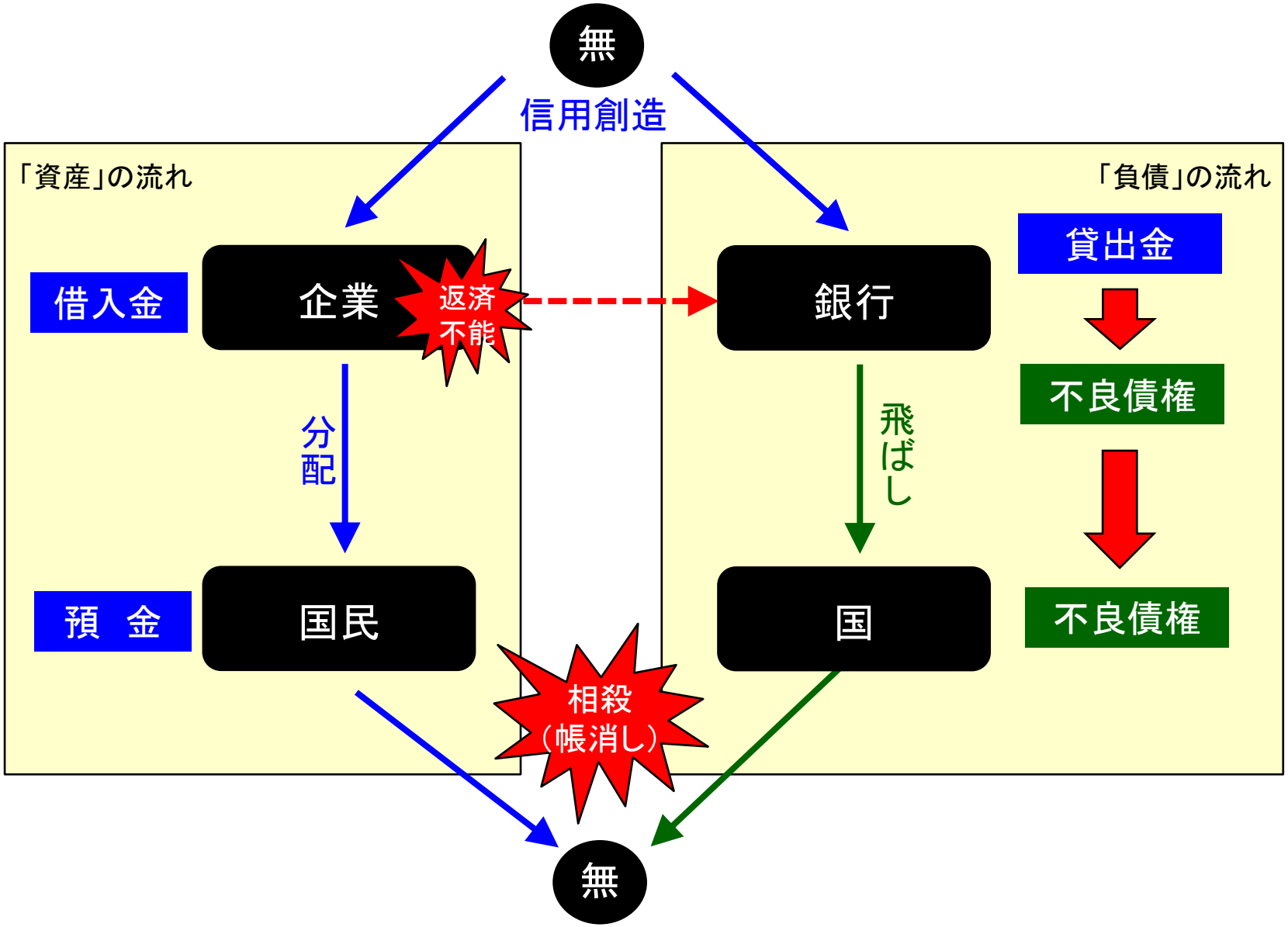
「不良債権」の清算（2/2）



「不良債権」の飛ばし（1/3）


企業のB/S
＜資　産＞
預　金
＜負　債＞
借入金
返済不能
銀行のB/S
＜資　産＞
貸出金
不良債権
現　金
＜負　債＞
預　金
相殺
（帳消し）
売却
国のB/S
＜資　産＞
不良債権
＜負　債＞
国　債
支払い

「不良債権」の飛ばし（2/3）


無
信用創造
「資産」の流れ
「負債」の流れ
借入金
企業
返済
不能
銀行
貸出金
不良債権
分
配
飛
ば
し
預　金
国民
国
不良債権
相殺
（帳消し）
無

「不良債権」の飛ばし（3/3）

資本主義の良い点は、企業倒産があることである。

経営判断を誤った企業家たちは責任を取り、個別の企業は破産するからこそ社会全体に毒がまわらなくてすむ。 だから資本主義は素晴らしいのである。

資本主義は徹底的に個人主義である。 だから、アジアの通貨危機でも、韓国やインドネシアは、国家破産をすることこそ正しい道だったのだ。

IMF方式は、日本国内で行われた「銀行を政府資金で救ける」という愚策と全く同じものだ。 これに対して、「銀行を倒産させて責任者たちに責任を取らせろ」という考え方が当然出てくる。

簡単に言えば、国家が「飛ばし」をやっているのである。 いくら「飛ばし」や「粉飾決算」をやっても、山ほど借金（不良債権）を抱えている企業は、どうせもう生き残ることはできない。

山一の倒産の時には各個別企業の「飛ばし」あるいは、「簿外」で済んだ。 ところが今は、国家レベル、世界レベルで、この「飛ばし」をやってなんとか危機を先送りにして生き延びようとしているのである。

『悪の経済学』（1998.07.25　副島 隆彦）より

国の借金は、膨らむ（1/2）

国債を発行し続けることは、政府の借金が膨らむことだと憂慮する人が多い。

たしかにそうである。 だが、それだけではない。 国債の発行は、実質的な増税であるという側面がある。

始まりは、ロバート・バロー教授が巻き起こした「リカードゥの中立命題」仮説だ。

この「リカードゥ仮説」とは、簡単に言えば、国債（赤字財政）と増税は、一般の国民にとっては、長い目（ただし 1世代 30年間）で見れば結局、同じことだ、とする理論だ。

国民は税金を嫌う。「増税する」と言えばさらに嫌う。 みんなで「反対、反対」の大合唱となる。 例えば、福祉のために消費税を値上げして 15%の導入とか言うと、目の色を変えて反対する。

それで政府はどうするか。

『金融鎖国』（2002.09.20 副島 隆彦）より

国の借金は、膨らむ（2/2）

どうしても支払わなければならない財政支出を賄うために、赤字国債を発行し続けることになる。 国民が税金を支払いたくなければ、政府は仕方なく国債（将来返すことを約束した国の借金）を発行するのである。

だから30年、40年の期間の長い目で見れば、増税と公債（赤字国債）は同じことだ、とする考えが「リカードゥの租税と公債の中立命題（どっちも結局、同じ）論」である。

そしてその国債発行残高は巨額に膨らんで、最後にパンクして返せなくなる。国債価格は暴落し、金利が上昇して、大きなインフレが襲いかかってくる。 結局、国民の貯蓄が吹き飛ばされて、それで税金を払ったことと等しくなる。

だからなぜ近い将来、ハイパーインフレ（お札の紙切れ化）あるいは預金封鎖（新円切り替え）が起きるのか、これでみなさんも分かるだろう。 財務官僚たちにとっては、これが当然の思考となっている。

『金融鎖国』（2002.09.20　副島 隆彦）より

貸した金は、戻ってこない（1/2）

「ペイオフ」の「オフ off」の字には、「さあ、払えるだけは払いました。 あとは、もう知りません。 この銀行は、倒産したのです。 あとは知らない。 あっちに行ってくれ」という感じが込められている。

「何が本来そうあるべき（人間界の自然な）制度なのか。 秩序なのか」と言えば、それは「人に貸した金は、戻ってこない（ことが多い）。 その危険（リスク）を常に覚悟しろ。 その危険をいつも背負え」ということである。

これが人類（人間世界）を刺し貫く大法則だ。

「銀行預金」といえども、銀行業者という他人、銀行という企業、銀行というビジネスに対して自分が貸し付けた投資金であり、貸し金だということだ。

預金は銀行への貸付金（債権）である。 だから「貸した金は返ってこない。 たとえ、どんなに信頼できる人、組織であっても」ということである。

これが全世界に元々ある「自然の法則」である。 ところがペイオフは、金融システムを守るために無理してでも政府が返済を保証するという制度だ。

『金融鎖国』（2002.09.20　副島 隆彦）より

貸した金は、戻ってこない（2/2）

この基本の事実さえ知っていれば「ペイオフの凍結の解除の見直し」という難しそうな言葉の意味が、法律（学）や経済（学）に弱い人でも分かるだろう。

来年 4月から、ペイオフがいよいよ解禁される。 しかしそれを実質骨抜きにする議論が激しい。 ということは、表面上の形式だけペイオフ実施で、実際には政府がほとんどの預金を返済保証する、ということになるだろう。

経営が危ないと噂される地方銀行から預金を引き出して、どんどん郵便局に移す人が相次いでいる。 企業でさえ郵便局に預けようとする。 郵便局のほうは、お金が集まりすぎて困っている。 預かっても運用先が見つからないのだ。

これが今の日本の姿だ。

ペイオフとか政府支払い保証とか言うが、ハイパーインフレが来ればそんなものは何の役にも立たないのに。 みんな大きな勘違いをしている。

本当は、冷酷なお金の話（経済法則）には政府保証もへったくれもないのだ。

『金融鎖国』（2002.09.20　副島 隆彦）より

「国債」を相殺する（1/2）

最後には、日本は「預金封鎖」と「新円切り替え」になるだろう。 今から数年とかからないだろう。 このことを宮澤喜一・元大蔵大臣が登場して、「朝日新聞」のインタヴュー記事で本心をペロリと吐露している。

そこで宮澤喜一氏は「新勘定・旧勘定」という言葉を使っている。 それから小池百合子・保守党衆議院議員が「バンク・ホリデーの導入」を口にしている。 これらすべてが絡まっている。 と言うよりも、まったく同じことだ。

ここで初めて、「終戦のとき、政府は軍がもっていた債務を棒引きして、新勘定、旧勘定をつくった」という言葉が出てきた。 これは注目に値することだ。

日本の金融制度の崩壊は、いよいよ数年後に迫っている。

宮澤喜一にこのことを、わざとボソッとしゃべらせて、日本政府（財務省）と日銀は、危機に備えた緊急的な新制度導入の準備を着々と始めている。 国民も覚悟をしてください、とそれとなく信号を発しているのだ。

「我々には千何百兆円という国民資産があるから、できると思うんですよ」と、さらりと言ってのけている。

『金融鎖国』（2002.09.20　副島 隆彦）より

「国債」を相殺する（2/2）

すなわち累積財政赤字の 700兆円（やがて 1000兆円）と、国内にある円建ての資金 600兆円（郵貯が中心）とを相殺してチャラにする気なのである。 その時は国民も我慢しろ、と言っているのだ。

宮澤氏の言葉には「国民が増税を嫌うのだから、最後は預金（国債）と相殺になっても仕方がないでしょう」という口ぶりが見て取れる。 「リカードゥの税金と公債の中立命題」のことである。 大蔵官僚出身の宮澤喜一氏の本心は実に分かりやすい。

この後、小池百合子衆議院議員が「バンク・ホリデー」すなわち「銀行の一斉休業」という制度の導入の話をペロリと打ち上げた。

これらはすべて、政府内で根回しが出来ていることであって、それを誰に言わせるのが一番ソフトで口当たりがいいか、という判断で行われるのだ。

バンク・ホリデーというのは、「取り付け騒ぎ」を阻止するために、文字どおり全国で銀行を一斉休業にして、預金を下ろしたくても下ろせなくするということだ。

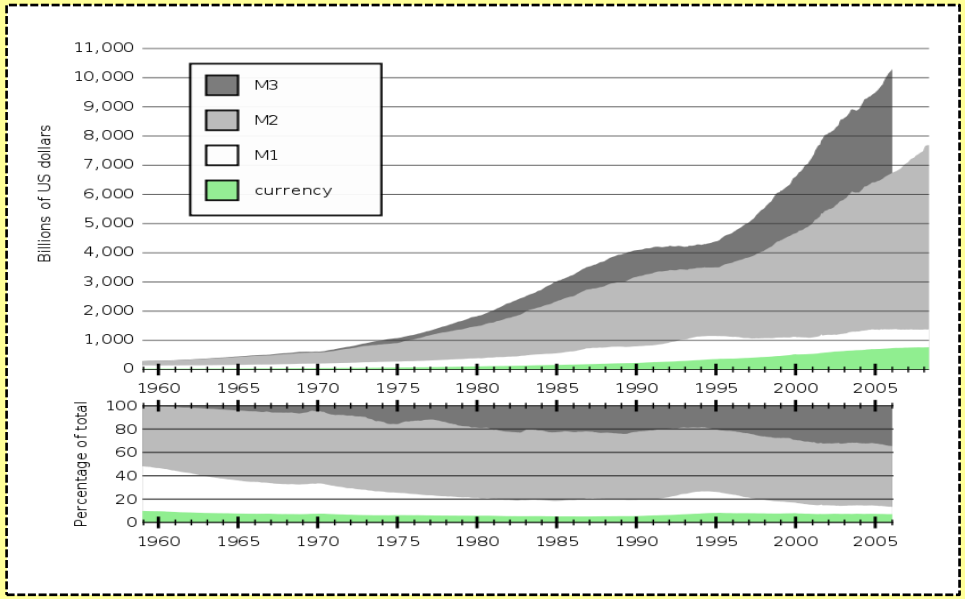
銀行にみんなが押し寄せて、預金の解約と引出しを求めて店頭で混乱を起こすという事態を予防的に回避しようということである。 その事態を法律の力で予め押さえこんで、人々が銀行に押し寄せても店は締まっている、という状態を作りだそうということだ。

『金融鎖国』（2002.09.20 副島 隆彦）より

【まとめ】通貨管理制度とは？（1/2）

管理通貨制度（かんりつうかせいど）とは、通貨の発行量を通貨当局が調節することで、物価の安定、経済成長、雇用の改善、国際収支の安定などを図る制度。本位制度(金本位制、銀本位制)に対していう。

管理通貨制度のもとでは通貨当局は金や銀などの保有量とは無関係に通貨供給量を増減させることが出来るので、第二次世界大戦後から情報革命を背景に電子記録としての預金通貨を止め処なく増やしている。下図のような通貨供給量の増加は世界的な傾向である。



『Wikipedia』（2021.05.23）より

【まとめ】通貨管理制度とは？（2/2）

また、この預金通貨が生まれる働きを「信用創造」と言い、銀行が借入金を申し込まれた際に貸し出し相手の返済能力や現在抱えている別の借入金の額など勘案・算段し、それを持って「返済能力が欠如する場合は貸し出しを断ったり、高い金利を付けて貸し出しを了承する」場合もある。

与信行動に問題がなく貸し出しが成立した場合、銀行は申し込み相手に口座を開設させ、その通帳の額面に借入金額を書き込む事で「貸借関係の成立」となる。

この貸借関係成立によって生まれる預金通貨は「万年筆マネー」や「キーストロークマネー」と呼ばれる「いわば架空通貨」とも言えるもので、直接的に現金紙幣や硬貨が用意されるものではない。しかしながら一度通帳に書き込まれた預金通貨があれば、企業であれば設備投資のための支払いが出来たり、個人の場合であれば住宅建築費用などの大口の購入決済手段として用いる事が可能となる。

これは現金紙幣や硬貨が直接手に触れられる形として存在するのと同義である。そのため多くの人は銀行が貸し出すお金は現金であると思い込む勘違いが存在する。しかしながら「現金紙幣及び硬貨と預金通貨は全く違うもの」である事を理解するのが経済の知識としては必須である。

またこのような「書き込む事で生まれる預金通貨を生み出す権限の担保(裏付けとも言える)」にあるのが中央銀行が発行する当座預金であり、日本の場合は「日銀当座預金」と呼ばれるもので、これも日本の場合は中央銀行にあたる日本銀行が各銀行に割り当てて付与しているもので、その当座預金の保有額が法律によって定められており、その法令を「銀行準備率」と呼ぶ。

『Wikipedia』（2021.05.23）より